

廃止措置における次の段階に向けた検討・技術サポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	原子力安全対策課	課長名	網本 敬徳	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[嶺南Eコースト計画]					
[解決すべき問題・課題] 県内の原子力発電所15基中7基が廃炉となり、今後30年間以上にわたる廃止措置を安全を確保しつつ進められるよう取り組む必要がある。また、県内プラントの安全確保等に向けて、最新の情報を収集し、課題の整理を行う必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ・管理区域での解体作業を行うプラント (R1: 2基 → R5: 4基 → R9: 6基)						
[事業目的] 今後本格化する管理区域内の廃炉工事を安全かつ計画的に行うため、関係機関が連携して必要な対策を協議し、具体化する。												
[事業内容] (1) 今後の廃止措置に必要な対策を関係機関で協議・具体化する検討会開催 廃炉の経験・知見が豊富な電力事業者、元請企業、支援機関の実務者や有識者が参加する検討会を開催し、 県内の廃止措置の進捗を共有し、今後の廃止措置に必要な対策を協議・具体化する (2) 技術力のある協力企業を確保するための専門家による技術支援、製品評価 管理区域内で安全に工事ができる協力企業を確保するため、技術力向上を希望する協力会社に対して、 事業者・元請企業などの技術者から指導を受ける機会を提供 また、廃炉作業等で活用できる県内製品を公募し、技術者が性能等を評価 (3) 廃炉・新電源に関するポータルサイトの開設 県HP上で県内の廃炉状況、本事業による技術サポート・製品評価結果をとりまとめ発信												
[受益者] 福井県民						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 廃炉・新電源対策事業 (H27~H30) (実績) ・県内の廃炉現場で活用できる製品を公募し、電力事業者等で組織する廃炉業務評価委員会で書面審査し、結果を公表、PRイベントに出展					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 エネルギー研究成果等販路開拓支援事業 (役割分担) 廃炉現場で活用できる製品の評価、改良までを当課事業が担い、製品のPRや販売支援は上記事業が担う				
市町との連携状況						他県の状況		青森県原子力関連業務参入促進事業 (原子力施設の業務に精通したOB等をコーディネーターとして配置し、県内企業の相談、営業支援を実施 ※中小企業団体中央会への委託事業) ※廃炉や新電源に特化したセクションがあるのは本県のみ ※複数(3社)事業者による廃止措置が行われているのは本県のみ このため、廃炉に対応する事業は全国的にもまれ(福島県を除く)				

廃止措置における次の段階に向けた検討・技術サポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	原子力安全対策課	課長名	網本 敬徳	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等					
予算額	701		701				0 電源立地地域対策交付金・地域自立的発展支援相当分					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移						1,221	701	廃炉検討会に関する報償費・旅費について、令和3年度に受領を辞退された分を減額				
2月現計予算額の推移						181						
決算額の推移												
前年度までの主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃炉検討会の報償費・旅費の所要額の減少 ・ 技術サポート・廃炉製品評価の目標件数増（5⇒10）に伴う需要額の増 											
[成果指標等の推移]												
区分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	(目標) 実績									本事業は30年以上続く廃止措置に対する課題整理・提言に関する情報収集が主であることから、短期的な数値目標にはなじまない。		
活動指標	実務者による技術サポートの事例 (目標) 実績					(5) 5	(10)					廃炉5サイトで1つ以上の取組を実施
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和4年度の変更点			事業評価				
廃炉検討会を2回開催し、廃止措置の情報発信や廃炉作業の担い手の確保について関係者が課題を共有 12月～2月に協力会社向けWEBセミナーを5回開催								<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	520	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		